

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月9日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	141,282	142,839	295,236
経常利益 (百万円)	7,124	6,209	15,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,263	4,841	12,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,930	6,354	12,776
純資産額 (百万円)	74,170	77,879	72,241
総資産額 (百万円)	233,704	242,476	234,243
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	199.30	154.11	404.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.4	31.7	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,143	5,992	22,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,244	5,118	6,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	771	705	8,315
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	27,114	31,284	30,737

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	132.75	75.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

該当事項はありません。

< マテリアル事業 >

ヒートシンク生産を営む三協サーモテック株式会社、Ryosan Engineering (Thailand) Co.,Ltd. (現：Sankyo Engineering (Thailand) Co.,Ltd.) 及びRyosan Electronics (Foshan) Co.,Ltd. (現：佛山三協電子有限公司) のそれぞれの全株式を取得しております。

また、Sankyo Tateyama Euro BVBAを新たに設立しております。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

< 商業施設事業 >

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や消費マインドの低下、輸入原材料の価格高騰などを背景とし、景気は先行き不透明な状況となりました。

建材市場においては、政府の経済対策により公共投資が増加傾向となりましたが、新設住宅着工戸数は大幅な減少となりました。一方、アルミニウム形材及びビレット市場は、輸送、一般機械分野などの需要が好調に推移し、商業施設市場は、コンビニエンスストアなどの新規出店や改装需要が増加傾向で推移しました。

このような状況下、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に引き続き取り組むとともに、コストダウンなどの効率化に注力してまいりました。

また、平成26年9月に株式会社リョーサンからヒートシンク生産を承継する三協サーモテック株式会社を子会社化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,428億39百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益66億70百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益62億9百万円（前年同期比12.8%減）、四半期純利益48億41百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、販売基盤の強化、改装・リフォーム需要の取り込み、コストダウンなどを推し進めましたが、新設住宅着工戸数が減少したことや、アルミ地金価格が上昇したことなどにより、売上高1,039億34百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）36億85百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送、一般機械分野などの好調な需要を取り込んだことや、平成25年12月に石川精機株式会社、平成26年9月に三協サーモテック株式会社を子会社にしたことなどにより、売上高208億49百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）17億33百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアの積極投資や出店増、ドラッグストアなど専門量販店の改装需要を積極的に取り込んだことなどにより、売上高179億83百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益（営業利益）13億4百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、2,424億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億32百万円増加いたしました。これは、仕掛品が57億35百万円、現金及び預金が44億79百万円増加したことなどによるものです。

負債の部は支払手形及び買掛金の増加などにより、1,645億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億94百万円増加いたしました。また純資産は778億79百万円、自己資本比率は31.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に新規連結に伴う資金の増加額なども含めると、前連結会計年度末に比べて5億47百万円増加の312億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、59億92百万円（前年同期比16.1%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益63億83百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、51億18百万円（前年同期比57.8%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出28億69百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、7億5百万円（前年同期比8.5%減）となりました。これは配当金の支払7億81百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14億68百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月30日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 1	2,235	7.08
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,135	3.60
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	973	3.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	971	3.08
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	931	2.95
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 - 26	888	2.82
ST持株会	富山県高岡市早川70番地	851	2.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	721	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	530	1.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	445	1.41
計		9,684	30.69

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係る
ものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,100 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,786,800	307,868	
単元未満株式	普通株式 391,829		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,868	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		38株
相互保有株式	協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	40,100		40,100	0.13
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計		376,000		376,000	1.19

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,589	32,069
受取手形及び売掛金	3 59,823	3 56,500
有価証券	3,799	-
商品及び製品	11,690	12,444
仕掛品	13,743	19,479
原材料及び貯蔵品	3,885	4,434
その他	6,884	7,504
貸倒引当金	3,805	3,147
流動資産合計	123,612	129,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,017	25,725
土地	51,355	51,622
その他（純額）	15,820	16,008
有形固定資産合計	93,193	93,356
無形固定資産		
その他	1,770	1,884
無形固定資産合計	1,770	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	12,707	15,128
退職給付に係る資産	20	23
その他	4,722	4,576
貸倒引当金	1,783	1,776
投資その他の資産合計	15,667	17,951
固定資産合計	110,630	113,192
資産合計	234,243	242,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 51,584	3 53,698
短期借入金	19,404	20,732
1年内償還予定の社債	258	173
1年内返済予定の長期借入金	13,127	12,896
未払法人税等	1,647	1,507
賞与引当金	290	393
引当金	20	43
その他	3 26,722	3 27,093
流動負債合計	113,055	116,537
固定負債		
社債	120	-
長期借入金	23,083	22,500
役員退職慰労引当金	7	8
製品改修引当金	2,450	2,188
退職給付に係る負債	13,533	13,211
資産除去債務	414	417
その他	9,336	9,732
固定負債合計	48,945	48,058
負債合計	162,001	164,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	26,637	30,780
自己株式	157	170
株主資本合計	74,487	78,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	2,320
繰延ヘッジ損益	28	49
土地再評価差額金	2,295	2,296
為替換算調整勘定	232	478
退職給付に係る調整累計額	7,441	6,962
その他の包括利益累計額合計	3,264	1,818
少数株主持分	1,019	1,081
純資産合計	72,241	77,879
負債純資産合計	234,243	242,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	141,282	142,839
売上原価	104,401	107,279
売上総利益	36,881	35,560
販売費及び一般管理費	29,297	28,889
営業利益	7,584	6,670
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	121	125
スクラップ売却益	129	179
持分法による投資利益	176	158
その他	388	368
営業外収益合計	824	846
営業外費用		
支払利息	542	452
売上割引	336	339
その他	404	515
営業外費用合計	1,283	1,307
経常利益	7,124	6,209
特別利益		
固定資産売却益	4	17
投資有価証券売却益	50	193
補助金収入	-	254
その他	2	-
特別利益合計	57	465
特別損失		
固定資産売却損	184	35
固定資産除却損	60	63
減損損失	23	-
投資有価証券評価損	1	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	15
固定資産圧縮損	-	176
その他	0	0
特別損失合計	270	292
税金等調整前四半期純利益	6,912	6,383
法人税等	538	1,476
少数株主損益調整前四半期純利益	6,373	4,906
少数株主利益	109	65
四半期純利益	6,263	4,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,373	4,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	699
繰延ヘッジ損益	31	20
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	50	245
退職給付に係る調整額	-	473
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	557	1,447
四半期包括利益	6,930	6,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,820	6,288
少数株主に係る四半期包括利益	110	65

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,912	6,383
減価償却費	2,559	2,764
減損損失	23	-
のれん及び負ののれん償却額	-	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	493	664
賞与引当金の増減額(は減少)	117	49
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	541	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	175
製品改修引当金の増減額(は減少)	58	262
前払年金費用の増減額(は増加)	2	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	2
受取利息及び受取配当金	129	140
支払利息	542	452
持分法による投資損益(は益)	176	158
投資有価証券売却損益(は益)	50	193
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
固定資産除売却損益(は益)	240	81
固定資産圧縮損	-	176
売上債権の増減額(は増加)	10,773	3,897
たな卸資産の増減額(は増加)	2,757	6,708
仕入債務の増減額(は減少)	6,052	1,550
補助金収入	-	254
その他の負債の増減額(は減少)	5,539	1,187
その他	53	243
小計	7,812	7,819
利息及び配当金の受取額	140	156
利息の支払額	530	470
法人税等の支払額	278	1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,143	5,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	545	636
定期預金の払戻による収入	529	520
有形固定資産の取得による支出	3,065	2,869
有形固定資産の売却による収入	255	276
投資有価証券の取得による支出	28	1,253
投資有価証券の売却による収入	64	251
貸付けによる支出	0	92
貸付金の回収による収入	9	27
補助金収入	-	170
その他の支出	470	1,518
その他の収入	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,244	5,118

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	575	1,328
ファイナンス・リース債務の返済による支出	128	139
長期借入れによる収入	7,349	6,639
長期借入金の返済による支出	7,556	7,529
社債の償還による支出	55	205
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	13	13
配当金の支払額	937	781
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	771	705
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,123	286
現金及び現金同等物の期首残高	23,990	30,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	260
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,114	31,284

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
連結の範囲の重要な変更	<p>当社は、平成26年6月1日に当社を存続会社として連結子会社である三協工機株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、立山貿易(上海)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、三協サーモテック株式会社、Ryosan Engineering (Thailand) Co.,Ltd. (現:Sankyo Engineering (Thailand) Co.,Ltd.)及びRyosan Electronics (Foshan) Co.,Ltd. (現:佛山三協電子有限公司)のそれぞれの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したSankyo Tateyama Euro BVBAを連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
(会計方針の変更)	<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
従業員	2百万円	2百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	157百万円	58百万円
受取手形裏書譲渡高	699百万円	462百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	1,025百万円	930百万円
支払手形	186百万円	243百万円
設備支払手形(流動負債「その他」)	2百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
給料賞与	12,267百万円	12,389百万円
賞与引当金繰入額	115百万円	148百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	3百万円
退職給付費用	488百万円	729百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	557百万円	654百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	27,822百万円	32,069百万円
預入期間が3か月超の定期預金	708百万円	785百万円
現金及び現金同等物	27,114百万円	31,284百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	315	10.00	平成25年11月30日	平成26年2月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	788	25.00	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	473	15.00	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	107,018	18,437	15,762	141,218	64	141,282		141,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,545	13,518	65	16,129		16,129	16,129	
計	109,564	31,956	15,827	157,347	64	157,412	16,129	141,282
セグメント利益	5,306	1,529	751	7,587	41	7,629	44	7,584

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 44百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 51百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	103,934	20,849	17,983	142,767	72	142,839		142,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,816	16,463	78	19,358		19,358	19,358	
計	106,751	37,312	18,061	162,125	72	162,198	19,358	142,839
セグメント利益	3,685	1,733	1,304	6,724	50	6,775	104	6,670

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 104百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	199円30銭	154円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,263	4,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,263	4,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,428	31,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な事業の譲受け及び株式取得による会社の買収

当社は、Aleris International, Inc. (以下、「Aleris社」という) より、Aleris社の一部の事業(押出事業部門)を当社の子会社(Sankyo Tateyama Euro BVBA)を通じて譲り受けるための契約を締結することを平成26年12月19日に決定し、同日Aleris社の子会社と同契約を締結しています。

(1) 相手企業の名称

名称	Aleris Rolled Products Germany GmbH 対象事業に関する株式の取得	Aleris Aluminum Duffel BVBA 対象事業に関する資産負債の譲受け
----	--	---

(2) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称	Aleris Extruded Products Germany GmbH	Duinlust Grundstücks GmbH
取得する事業の内容	アルミニウム押出事業	不動産管理事業

名称	Aleris Aluminum(Tianjin)Co.,Ltd
取得する事業の内容	アルミニウム押出事業

(3) 企業結合を行う主な理由

当社は、ビル・住宅用のアルミ建材を中心とする「建材事業」、アルミニウム・マグネシウムの鋳造・押出・加工を中心とする「マテリアル事業」及び店舗用什器・サインを中心とする「商業施設事業」の3事業を運営しております。本件は、当社が平成23年7月に発表した「VISION2020」、平成24年7月に発表した3カ年の「中期経営計画」において、重点戦略として掲げる非建材事業強化(マテリアル・商業施設)並びに海外展開に向けた取り組みの一環であり、マテリアル事業を中心に、さらなる事業領域拡大を目指すものです。

今回、事業譲受けに合意したAleris社のアルミニウム押出事業は、高度な合金・押出・加工技術を強みに、航空機、鉄道、自動車などの幅広い分野で、世界的メーカーを顧客とする事業を展開しております。

現在、当社が進めている素材技術のさらなる高度化との連携により、将来的に新たな地域、顧客を対象とした事業展開を目指せるものと考えております。

(4) 企業結合日

平成27年2月1日(予定)

(注) 規制当局の認可状況等の事情によっては、企業結合日が変更される可能性があります。

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする資産及び負債並びに株式の取得

(6) 企業結合後の企業の名称

Sankyo Tateyama Euro BVBA(事業譲受け)

(注) 株式取得による被取得企業の結合後の名称は、現時点では確定しておりません。

(7) 当該事業の最近3年間の連結経営成績

決算期	2011年	2012年	2013年
連結売上高	293.8百万ユーロ	278.0百万ユーロ	267.7百万ユーロ

(注) 連結売上高は譲受け対象となるAleris社の押出事業部門(Aleris Extrusions)を連結ベースで再構築した計数であり、監査を受けておりません。

(8) 当社の子会社が取得する議決権比率

名称	Aleris Extruded Products Germany GmbH	Duinlust Grundstücks GmbH
取得する議決権比率	100%	100%

名称	Aleris Aluminum(Tianjin)Co.,Ltd
取得する議決権比率	100%

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社による現金を対価とする資産及び負債並びに株式の取得であるため。

(10) 被取得企業及び取得する事業の取得原価

35.5百万ユーロ

(注) 取得原価は、企業結合日前日における運転資本、現預金の増減等により調整がなされます。

(11) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(12) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(13) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(14) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2. 株式取得による会社の買収

当社は、平成27年1月9日の取締役会において、タイ国内でアルミビレット製造、押出・加工を行うThai Metal Aluminium Co.,Ltd.を子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の相手企業の名称

名称	Inkberry Management Limited
----	-----------------------------

(2) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.
事業の内容	アルミビレット・アルミ製品の製造・販売等

(3) 企業結合を行う主な理由

当社の子会社となるThai Metal Aluminium Co.,Ltd.は、タイ国内でビレット製造から製品販売までを行うアルミ押出メーカーThai Metal Co.,Ltd.より全事業を譲り受ける予定であり、本件により当社が目指すASEAN地域における建材・非建材を含めた事業領域拡大が大きく前進するものと考えております。

(4) 企業結合日

平成27年3月2日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更はありません。

(7) 買収する企業の概要

Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.の概要

名称	Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.
事業内容	アルミビレット・アルミ製品の製造・販売等
資本金の額	約6,048百万円(予定)

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2011年	2012年	2013年
総資産	6,354百万円	7,384百万円	7,657百万円
売上高	7,705百万円	9,424百万円	8,826百万円

(注) 1 Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.は新規設立会社のため、本欄には全事業を譲り受ける予定のThai Metal Co.,Ltd.の個別経営成績及び個別財政状態を記載しています。

(注) 2 金額は2015年1月5日時点の1タイパーツ=3.6円で換算しています。

Aluminium Capital Pte Ltd.の概要

名称	Aluminium Capital Pte Ltd.
事業内容	Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.等の株式を保有する特別目的会社
資本金の額	約4,537百万円(予定)

(注) Aluminium Capital Pte Ltd.は新規設立会社のため、経営成績及び財政状態は記載しておりません。

(8) 取得する出資比率

62.26%

(注) 当社がAluminium Capital Pte Ltd.等を通じて間接的に取得予定であるThai Metal Aluminium Co.,Ltd.の取得株式数について、間接持分も含めた合計値を記載しています。

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(10) 被取得企業の取得原価

2,737百万円(予定)

(注) 契約書に基づき、被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることとしています。

(11) 株式の取得方法

Thai Metal Co.,Ltd.が資産・負債を含む全事業を、Aluminium Capital Pte Ltd.の子会社であるThai Metal Aluminium Co.,Ltd.に譲渡します。その後、当社がAluminium Capital Pte Ltd.の全株式を取得することにより、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.を子会社化する予定です。

(12) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(13) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(14) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(15) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2 【その他】

第70期（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）中間配当について、平成27年1月9日開催の取締役会において、平成26年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	473百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 9日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 久 晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠 崎 和 博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 出 健 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、Aleris International, Inc. の一部の事業を会社の子会社を通じて譲り受けるための契約を締結することを平成26年12月19日に決定し、同日に同社の子会社と同契約を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年1月9日の取締役会において、Thai Metal Aluminium Co., Ltd.の子会社化を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。